

中央図書館 [法学部・商経学部・理工学部・薬学部・文芸学部]

(8) 図書等の資料および図書館

1. 中央図書館の概要

中央図書館は、近畿大学の本部キャンパス所在地に設置されている。本部キャンパスには、法学部・商経学部・理工学部・薬学部・文芸学部の5学部・20学科と教養部・教職教育部の2部、大学院6研究科・12専攻、併設校の短期大学部、および原子力研究所をはじめとした8つの研究所と本部電算機センター・共同利用センター・語学センター・留学生センターなどが設置されており、中央図書館は本部キャンパスで必要とされる図書館資料を集中的に取り扱っている。奉仕対象者は、次のとおりである。

●奉仕対象者数

区 分	人 数	備 考
学部生	23,496	平成12年5月1日現在の本部在籍者数
大学院生	511	
短期大学部生	253	
通信教育生	7,278	平成12年5月1日現在の本部教職員数
教職員	895	
その他	487	
合 計	32,920	一般公開登録者および卒業生(H11末)

近隣には、大阪狭山市に医学部、奈良市に農学部、和歌山県打田地区に生物理工学部が、広島県呉市・東広島市には工学部、福岡県飯塚市には九州工学部が設置されている。各々に置かれた学部図書館との連絡・調整・協力等により、図書館資料や目録情報、各種データベースなどの共有化を推進することを通じて、全近畿大学の教育・研究環境を向上させる努力を続けている。

中央図書館の事務組織は様々な改善・改革を行ってきたが、現在は図書総務課・図書整理課・閲覧課の3課制で、人員配置は次のとおりである。

●中央図書館事務組織と人員数(平成12年5月1日現在)

区 分	専任職員	契約(定時)職員	派遣職員	合 計
統 括	4	—	—	4
図書総務課	9 (3)	6 (1)	—	15 (4)
図書整理課	8 (4)	4 (3)	2 (2)	14 (9)
閱 覧 課	12 (6)	21 (1)	2 (2)	35 (9)
計	33(13)	31 (5)	4 (4)	68(22)

2. 図書・学術雑誌・視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備と量的整備の適切性

ア. 現状の説明

①概 要

図書館資料の整備については、経常予算での購入のほか、寄贈あるいは他大学との交換による紀

要等の入手、退職教員の個人研究費返却図書の選別・受入など、可能と思われる方法を駆使してその収集に努めている。

平成 11 年度末の図書館資料所蔵状況は以下のとおりである。

表 1 : 図書館資料所蔵状況(平成12年度3月31日現在)

区 分	図 書 (冊)					雑 誌 (種)
	資産図書	物品図書	小 計	製本雑誌	合 計	
和	439,285	57,580	496,865	97,994	594,859	4,753
洋	386,902	2,774	389,676	202,100	591,776	6,144
合 計	826,187	60,354	886,541	300,094	1,186,635	10,897

また、平成 11 年度の図書受入冊数および雑誌・新聞の受入種数は次のとおりである。

表 2 : 平成11年度図書受入冊数

区 分	購 入			寄 贈・そ の 他			合 計
	単行本	製本雑誌	小 計	単行本	製本雑誌	小 計	
和 書	20,455	1,944	22,399	1,747	36	1,783	24,182
洋 書	3,354	4,542	7,896	73	21	94	7,990
合 計	23,809	6,486	30,295	1,820	57	1,877	32,172

表 3 : 平成11年度雑誌・新聞受入種数

区 分	雑 誌			新 聞			合 計
	購 入	寄 贈	計	購 入	寄 贈	計	
和	655	805	1,460	62	1	63	1,523
洋	1,563	38	1,601	20	2	22	1,623
合 計	2,218	843	3,061	82	3	85	3,146

図書の主題別冊数については、目録情報の整備が完了したもの、および遡及入力のための管理データ整備が完了したものについて表 4 に、雑誌の主題別種数については、学術情報センター目録システムに登録された所蔵誌の主題別種数を表 5 に掲げた。また、視聴覚資料については、種類別の所蔵点数を表 6 に掲げた。

表4：図書の分野別所蔵冊数と構成比(製本雑誌は除く)(平成12年3月4日現在)

[冊]

百 区 分	和 書	洋 書	合 計
00 総記	104	1,448	1,552
01 図書館	2,974	1,812	4,786
02 図書 書誌学	8,800	6,717	15,517
03 百科事典	2,970	2,805	5,775
04 一般論文集	739	40	779
05 逐次刊行物	1,050	795	1,845
06 学会 博物館	323	317	640
07 新聞 ジャーナリズム	528	447	975
08 双書 全集	27,129	681	27,810
0. 総 記 計	44,617	15,062	59,679
[構成比(%)]	10.1%	4.7%	7.9%
10 哲学	1,252	338	1,590
11 哲学各論	950	1,145	2,095
12 東洋思想	4,228	685	4,913
13 西洋思想	3,040	6,175	9,215
14 心理学	3,478	2,612	6,090
15 倫理学	917	304	1,221
16 宗教	1,465	781	2,246
17 神道	731	13	744
18 仏教	5,310	616	5,926
19 キリスト教	1,632	3,020	4,652
1. 哲 学 計	23,003	15,689	38,692
[構成比(%)]	5.2%	4.9%	5.1%
20 歴史	2,506	1,527	4,033
21 歴史 日本	27,858	807	28,665
22 歴史 アジア	6,103	2,519	8,622
23 歴史 ヨーロッパ	1,478	5,070	6,548
24 歴史 アフリカ	92	134	226
25 歴史 北アメリカ	335	1,254	1,589
26 歴史 南アメリカ	16	63	79
27 歴史 オセアニア	27	64	91
28 伝記	4,554	2,791	7,345
29 地理	9,689	1,539	11,228
2. 歴 史 計	52,658	15,768	68,426
[構成比(%)]	11.9%	5.0%	9.0%
30 社会科学	3,754	3,389	7,143
31 政治	12,283	14,731	27,014
32 法律	28,990	29,909	58,899
33 経済	34,349	58,364	92,713
34 財政	3,288	4,775	8,063
35 統計	4,695	892	5,587
36 社会学 社会問題	12,957	11,033	23,990
37 教育	14,169	6,418	20,587
38 風俗習慣 民俗学	4,704	1,030	5,734
39 国防 軍事	1,054	603	1,657
3. 社 会 科 学 計	120,243	131,144	251,387
[構成比(%)]	27.3%	41.3%	33.1%
40 自然科学	3,736	1,901	5,637
41 数学	11,518	15,222	26,740
42 物理学	7,862	9,308	17,170
43 化学	9,197	6,121	15,318
44 天文学	741	718	1,459
45 地学	2,513	631	3,144
46 生物学 博物学	3,823	1,420	5,243
47 植物学	937	191	1,128
48 動物学	1,061	321	1,382
49 医学 薬学	9,916	3,181	13,097
4. 自 然 科 学 計	51,304	39,014	90,318
[構成比(%)]	11.6%	12.3%	11.9%

百 区 分	和 書	洋 書	合 計
50 工学 技術	10,078	7,604	17,682
51 土木工学	8,119	2,720	10,839
52 建築学	11,792	4,040	15,832
53 機械工学	4,888	2,704	7,592
54 電気工学	13,534	5,245	18,779
55 海事工学	413	172	585
56 探鉱冶金学	2,339	2,086	4,425
57 化学工業	2,737	1,316	4,053
58 製造工業	1,098	606	1,704
59 家事	986	125	1,111
5. 工 学 技 術 計	55,984	26,618	82,602
[構成比(%)]	12.7%	8.4%	10.9%
60 産業	2,170	296	2,466
61 農業 農学	4,595	2,718	7,313
62 園芸 造園	1,163	204	1,367
63 蚕糸業	53	7	60
64 畜産 獣医学	397	158	555
65 林業	1,230	108	1,338
66 水産業	845	130	975
67 商業	6,278	9,621	15,899
68 交通	2,397	2,270	4,667
69 通信	505	321	826
6. 産 業 計	19,633	15,833	35,466
[構成比(%)]	4.5%	5.0%	4.7%
70 芸術	4,926	2,528	7,454
71 彫刻	311	201	512
72 絵画 書道	4,645	1,375	6,020
73 版画	397	162	559
74 写真術 印刷	573	170	743
75 工芸	2,104	504	2,608
76 音楽 舞踊	1,291	864	2,155
77 演劇 映画	1,796	1,145	2,941
78 体育 スポーツ	3,909	2,650	6,559
79 諸芸 娯楽	406	80	486
7. 芸 術 計	20,358	9,679	30,037
[構成比(%)]	4.6%	3.0%	4.0%
80 語学	1,470	3,654	5,124
81 日本語	3,812	99	3,911
82 中国語 東洋諸語	2,640	665	3,305
83 英語	4,887	3,965	8,852
84 ドイツ語	1,565	2,193	3,758
85 フランス語	1,036	780	1,816
86 スペイン語	161	317	478
87 イタリア語	88	172	260
88 ロシア語	203	291	494
89 その他諸国語	131	494	625
8. 語 学 計	15,993	12,630	28,623
[構成比(%)]	3.6%	4.0%	3.8%
90 文学	2,264	1,714	3,978
91 日本文学	22,949	610	23,559
92 中国文学 東洋文学	4,093	170	4,263
93 英米文学	5,079	21,781	26,860
94 ドイツ文学	828	6,391	7,219
95 フランス文学	1,248	4,065	5,313
96 スペイン文学	74	83	157
97 イタリア文学	59	135	194
98 ロシア文学	438	411	849
99 その他諸国文学	153	834	987
9. 文 学 計	37,185	36,194	73,379
[構成比(%)]	8.4%	11.4%	9.7%

合 計	440,978	317,631	758,609
-----	---------	---------	---------

表5：雑誌の分野別所蔵種数と構成比(平成12年3月31日現在)

[種]

百 区 分	和 雑 誌	洋 雑 誌	合 計
00.総記			0
01.図書館	77	66	143
02.図書・書誌学	42	113	155
03.百科事典			0
04.一般論文集		2	2
05.逐次刊行物	902	140	1,042
06.学会・博物館	3	2	5
07.新聞・ジャーナリズム	62	42	104
08.双書・全集			0
0. 総 記 計	1,086	365	1,451
[構成比(%)]	22.9%	6.0%	13.3%
10.哲学	21	41	62
11.哲学各論	2	10	12
12.東洋思想	4	4	8
13.西洋思想		20	20
14.心理学	10	100	110
15.倫理学	1	2	3
16.宗教	5	3	8
17.神道	3		3
18.仏教	20		20
19.キリスト教	8	6	14
1. 哲 学 計	74	186	260
[構成比(%)]	1.6%	3.0%	2.4%
20.歴史	39	54	93
21.歴史・日本	45	2	47
22.歴史・アジア	26	41	67
23.歴史・ヨーロッパ	3	56	59
24.歴史・アフリカ		1	1
25.歴史・北アメリカ	3	16	19
26.歴史・南アメリカ	1		1
27.歴史・オセアニア			0
28.伝記	1	3	4
29.地理	14	20	34
2. 歴 史 計	132	193	325
[構成比(%)]	2.8%	3.1%	3.0%
30.社会科学	162	89	251
31.政治	118	272	390
32.法律	319	753	1,072
33.経済	416	866	1,282
34.財政	17	56	73
35.統計	13	55	68
36.社会学・社会問題	168	120	288
37.教育	199	112	311
38.風俗習慣・民俗学	45	19	64
39.国防・軍事	3	2	5
3. 社 会 科 学 計	1,460	2,344	3,804
[構成比(%)]	30.8%	38.2%	35.0%
40.自然科学	137	72	209
41.数学	12	347	359
42.物理学	35	267	302
43.化学	32	319	351
44.天文学	4	11	15
45.地学	24	30	54
46.生物学・博物学	16	124	140
47.植物学	4	7	11
48.動物学	2	2	4
49.医学・薬学	214	158	372
4. 自 然 科 学 計	480	1,337	1,817
[構成比(%)]	10.1%	21.8%	16.7%

百 区 分	和 雑 誌	洋 雑 誌	合 計
50.工学・技術	177	135	312
51.土木工学	85	164	249
52.建築学	85	54	139
53.機械工学	71	114	185
54.電気工学	114	245	359
55.海事工学	12	12	24
56.採鉱冶金学	61	78	139
57.化学工業	70	85	155
58.製造工業	9	10	19
59.家事	22		22
5. 工 学 技 術 計	706	897	1,603
[構成比(%)]	14.9%	14.6%	14.7%
60.産業	8	14	22
61.農業・農学	95	39	134
62.園芸・造園	2	1	3
63.蚕糸業			0
64.畜産・獣医学	8		8
65.林業	14	1	15
66.水産業	7	4	11
67.商業	63	99	162
68.交通	30	46	76
69.通信	9	6	15
6. 産 業 計	236	210	446
[構成比(%)]	5.0%	3.4%	4.1%
70.芸術	51	88	139
71.彫刻			0
72.絵画・書道	11	5	16
73.版画	1		1
74.写真術・印刷	4	6	10
75.工芸	15	4	19
76.音楽・舞踊	23	1	24
77.演劇・映画	20	24	44
78.体育・スポーツ	38	29	67
79.諸芸・娯楽		1	1
7. 芸 術 計	163	158	321
[構成比(%)]	3.4%	2.6%	3.0%
80.語学	37	101	138
81.日本語	13		13
82.中国語・東洋諸語	7	1	8
83.英語	20	34	54
84.ドイツ語	6	30	36
85.フランス語	3	10	13
86.スペイン語			0
87.イタリア語			0
88.ロシア語			0
89.その他諸国語		1	1
8. 語 学 計	86	177	263
[構成比(%)]	1.8%	2.9%	2.4%
90.文学	97	77	174
91.日本文学	154		154
92.中国文学・東洋文学	9		9
93.英米文学	39	76	115
94.ドイツ文学	8	88	96
95.フランス文学	6	23	29
96.スペイン文学			0
97.イタリア文学		2	2
98.ロシア文学			0
99.その他諸国文学			0
9. 文 学 計	313	266	579
[構成比(%)]	6.6%	4.3%	5.3%

合 計	4,736	6,133	10,869
-----	-------	-------	--------

表6：視聴覚資料の所蔵点数(平成11年3月31日現在)

区 分	所蔵点数
マイクロ資料	
マイクロフィルム	23,563
マイクロフィッシュ	1,994
録音資料	
録音テープ	12
CD	111
映像資料	
スライド	8
ビデオテープ	82
その他	42
合 計	25,812

(注)中央図書館管理分のみの点数

②図書館資料の購入状況

図書館資料の購入状況については、以下のとおりである。

表7：平成11年度図書資料購入費

[円]

区 分	教員用	大学院用	学生用	事務用	合 計
和 書	16,945,949	1,527,447	61,001,239	5,343,538	84,818,173
洋 書	46,517,776	3,993,332	1,273,770		51,784,878
計	63,463,725	5,520,779	62,275,009	5,343,538	136,603,051
和 雑 誌	17,135,224		7,500,861	2,117,966	26,754,051
洋 雑 誌	230,030,015		799,972		230,829,987
計	247,165,239		8,300,833	2,117,966	257,584,038
特 殊 資 料	23,031,233	52,600	6,984,930	62,124	30,130,887
合 計	333,660,197	5,573,379	77,560,772	7,523,628	424,317,976

表8：年間図書受入冊数、年間雑誌受入種類数および購入実績

区 分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
年間図書受入冊数(冊)	28,118	13,597	18,006	16,796	32,172
購 入	27,445	12,815	16,191	16,656	30,295
寄 贈	673	782	1,815	140	1,877
年間雑誌受入種数(種)	3,251	3,255	3,112	3,022	3,061
購 入	2,362	2,385	2,178	2,088	2,218
寄 贈	889	870	934	934	843
購 入 実 績 (千円)	355,601	323,272	235,566	377,074	424,318

図書館資料を購入するための予算制度は平成9年度に大きな改革が行われた。従来の制度では、学部等に対して一定の積算式に従った教育・研究用の予算がグロスで配分される方式が採用されており、この中に当該学部の必要とする教育・研究用図書予算が含まれていた。予算の配分・運用等は学部等の主導で行われ、各学部等が決定した図書館資料予算を図書館が預かり、これに図書館自身の申請によって認定された予算を含めたものが図書館資料予算の総額であった。この方式の利点は、学部等が主導的に教育・研究用の図書館資料を購入できる点にあったが、以下の問題点が顕在化した。

- ・ 実験・実習を伴う学部等と理論系の学部等との間で図書費の格差が増大し、必要最小限の学術雑誌しか購入できない学部がある一方で、年度末に予算消化のために発注を集中する学部もあった。
- ・ 学部の都合により、教員研究用の予算比率が高くなり、相対的に学生教育用の予算比率が低下した。

- ・ 学部内で平等に予算を個人配分した結果、当面利用の予定がない図書等も購入される傾向が顕著となった。
- ・ 特定の専門分野に偏った図書が集中する反面、基本図書の欠落、全集・叢書の欠本など、図書館全体としての蔵書構成に悪影響が現れた。

これらの問題を改善する目的で平成9年度から申請方式による図書館集中型の新予算制度に移行したが、この時は学術雑誌購入の予算が暫定的に従来の学部等の枠に残されていた。平成12年度からは、学術雑誌購入予算も図書館枠に組み込まれることになり、図書館資料予算は完全な図書館集中型となった。

新予算制度に移行する過渡期の平成8～9年度には、新秩序の形成段階における混乱が生じて予算執行率の低下をみたが、平成10年度には正常化した。この予算制度の変更によって図書館主導による学術資料の収集体制が確立されたことになり、図書館資料の共有化・利用の効率化が促進されることが期待されている。以下は新予算制度の基本骨子である。

- ・ 図書館資料予算は、学部等の申請により教員研究用・院生教育用・学生教育用の目的別に編成されて図書館が集中管理する。
- ・ 教員研究用予算は学部等の内枠を定めることにより、学部等の主導による選書・収集を行う。
- ・ 学生・院生教育用および基本図書の収集は図書館の主導によって行う。
- ・ 新予算制度への移行に伴い、従来の学部等への分置制度を改めて中央図書館集中管理体制を原則とすることにより、図書館資料の共有化を推進する。

③選書システム

教員研究用の図書館資料は、学部等の予算枠内で学部等の主導のもとに選定されるが、学部間の重複は図書館の調整により排除する原則である。特に学術雑誌については、近年の外国雑誌高騰により継続タイトル数を減らさざるを得ない状況にあり、その徹底化を図っている。平成8年には、それまで学部附属の図書室であった理工学部図書室・薬学部図書室を中央図書館の分室とし、薬学部と理工学部の化学・応用化学で重複していた化学系の雑誌を統合することにより、**Current Contents** と **Chemical Abstracts** の CD-ROM 版を導入する費用に充当した。

学生・院生教育用および基本図書については図書館の主導により選書しており、以下の方法を組み合わせることによって選書もれを極力なくす方策を講じている。

・新刊書の現物選定

毎週発行される日販の「ウイークリー出版情報」で選書を行い、担当の各書店に月単位で選書された図書を現物展示してもらった後、選書の精度を向上させるために図書の記述内容を確認してから発注・受入処理を行う。

- ・シラバス掲載図書の収集

各学部のシラバスに掲載された授業の参考図書すべてを収集。開講時から利用できるように、学部の協力を得て原稿段階のシラバスを提供してもらう方策を講じている。

- ・学部からの推薦

授業に関連した図書などを各学部から推薦してもらう方法。所定の推薦書式を用意している。

- ・欠本等の調査による選書

シリーズや全集の欠本を定期的に調査して発注する。

また、教員研究用、学生教育用を問わず、シリーズや全集で網羅的に収集する必要があるものについては「継続図書」の扱いとして担当する書店を指定し、欠落のない収集に努めている。

④コレクションの収集

コレクションの収集については、学術雑誌の高騰や予算の伸び悩みなどの理由により、近年は積極的な収集を行っていない状況にある。現在は学生教育用図書の充実や学術雑誌高騰への対処を最優先課題としており、コレクション収集は現状が続くものと予測される。

これまで収集されたコレクションは、貴重書 1,433 点 6,176 冊、洋書の一般コレクション約 50 点であるが、その中で主要なものを表9に掲げた。

表9：主要コレクション一覧

コレクション名	内 容	冊(点)数	備 考
Collection of World Peace Foundation	World Peace Foundation旧蔵の国際平和に関する資料群	823	
Goldsmiths'-Kress Library of Economic Literature	経済学全般の一大コレクション(マイクロフィルム)	3,838	
Helmut Coing Collection	Helmut Coing旧蔵の法制史関係資料群	3,800	
Kistner Collection	Kistner旧蔵のドイツ17-18世紀の大衆文学コレクション	2,857	貴重書
The Nineteenth Century	19世紀の英国出版物を網羅する一大コレクション(マイクロフィッシュ)	-	刊行中
Spencer Collection of Books on W. Shakespeare	Spencerが収集したShakespeareに関する図書のコレクション	1,013	
西洋古版地図コレクション	16-19世紀にヨーロッパで作成された地図で日本を含むもののコレクション	124	貴重書
ナポレオン「エジプト誌」	フランス軍のエジプト遠征時に観察された森羅万象の記録集	23	貴重書

コレクションとしての収集ではないが、重点収集を行っているものとして地方史誌が挙げられる。これは地方自治体等から出版される当該地方の史誌であり、東京の書店に委託して、古書・新刊を問わず未所蔵のものを網羅的に収集している。ここ数年は図書予算の関係で都道府県および市レベルのものに収集対象を制限していたが、文芸学部の教員から教育・研究上の重要性を再評価されたのを受け、以前の郡・町・村レベルを含めた収集体制に戻すことになった。

また、体系的な収集を図っているものとして、英国の議会資料、米国の判例「National Reporter System」、フランスの官報「Journaux Officiel」などが挙げられる。

イ. 点検・評価

表4（図書の分野別所蔵冊数と構成比）および表5（雑誌の分野別所蔵種数と構成比）をみると、図書・雑誌の約3分の1が社会科学分野に集中しており、特に洋書では40%以上が当該分野であることから、法学部および商経学部によって図書館資料の精力的な収集が行われてきたことが判る。理工学部・薬学部に関連する自然科学、工学・技術の分野については、図書で約20%強、雑誌で約30%強を占めており、社会科学分野に次いで大きな比率となっている。他の分野については、図書も雑誌もほぼ等しい比率となっている。

表4で図書の和・洋比率をみると、約55対45の比率である。大学図書館の和・洋比率が一般的には6対4から7対3であるのを勘案すると、相対的に洋書の比率が高いと言える。このことは、旧予算制度における教員研究用図書に重点を置いた長年の累積結果であり、結果的に学生教育のうえで重要な役割を果たす和書が十分に収集できていない現状を来たしたといわざるを得ず、表10に掲げた学生1人当たりの蔵書数・受入冊数・資料費の現実を真摯に受け止める必要がある。

表10： 学生に対する図書館資料の整備状況

区 分	平成6年度		平成10年度	
	近畿大学本部	私立大学平均	近畿大学本部	私立大学平均
学生1人当たりの蔵書冊数	41.8冊/人	58.1冊/人	47.0冊/人	61.9冊/人
学生1人当たりの図書受入冊数	0.8冊/人	2.4冊/人	0.8冊/人	2.1冊/人
学生1人当たりの図書館資料費	14.1千円/人	21.9千円/人	15.7千円/人	21.9千円/人

ウ. 長所と問題点

図書については、社会科学系を中心として教員研究用の資料が充実しており、この点は大いに評価できる。とりわけ、和書については社会科学系に量的な充実が見られるものの、学生の教養教育および基本図書収集といった観点からみると、特定分野への偏りや量的に十分とはいえない分野があるなど問題点が多い。予算制度の改革を契機として、過去に遡って分野ごとの欠本やシリーズ・全集の欠本を調査して購入する努力を続けているが、既に絶版となったものも多く、古書市場まで探索先を広げている現状である。

雑誌については、社会科学系・自然科学系とも関連する学部の歴史も古く、一応の充実がみられる。特に、社会科学の法律・経済、自然科学の数学・物理・化学といった基礎系の充実の評価できる点である。しかしながら、人文科学系の分野については、英米文学など充実のみられる分野がある一方で、歴史の浅い文芸学部が対象とする哲学、歴史・地理、社会・民俗、芸術、語学・文学には不十分な面があり、今後この分野の整備・充実が望まれる。

また、近年の外国雑誌高騰は大きな重圧となっており、重複雑誌の整理を行ったにもかかわらず、予算の関係で購読中止を余儀なくされる傾向にある。外国雑誌の高騰に対処する抜本的な対策は講じられていない現状ではあるが、契約時に複数書店による合見積を実施して契約価格の低減に努めている。加えて、電子ジャーナルの導入にも積極的に対処しており、エルゼビア社の電子ジャーナルシステム「SD-21」は平成11年7月からの試験利用を経て、平成12年1月から正式な契約を交わし、本部・医学部・農学部・生物理工学部・工学部・九州工学部の全キャンパスで利用可能となった点は大いに評価できる。平成11年度の購読契約（平成12年1月～12月）は、前年の円安

に対して大幅に円高が進行したため、平成10年に購読を中止した雑誌の復活を図り、若干の改善をみた。

表11：雑誌購入分の契約タイトル数・契約金額の推移

金額：千円

区 分	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	タイトル	金 額	タイトル	金 額	タイトル	金 額	タイトル	金 額	タイトル	金 額
和 雑 誌	1,034	21,431	1,020	22,026	912	21,555	911	21,308	1,036	23,356
洋 雑 誌	1,755	125,451	1,768	152,780	1,674	160,975	1,526	182,423	1,613	170,729
合 計	2,789	146,882	2,788	174,806	2,586	182,530	2,437	203,731	2,649	194,085

(注)契約タイトル数は、受入タイトル数と異なる。

視聴覚資料については、マイクコ資料を除いた映像・音声資料は館内に専用の施設・設備が未整備なため、図書館として積極的な収集を行っていない状況にある。ただし、語学教育のために設置され、現在は図書館との共同利用施設である語学センター及び教養部のLL教室には学生教育用の語学教材を主体とした視聴覚資料が整備されている。また、各学部で教育・研究上必要となる視聴覚資料は学部の予算枠で収集・整備され、学部で用意した機器を用いて学部資料室や教室で視聴覚資料の運用がなされている。これらの視聴覚資料は、いずれも図書館で購入処理を行っており、分置により語学センターや各学部の管理に委ねられている。

エ．将来の改善・改革に向けた方策

図書については、学生教育用図書の量的な不足が最大の問題点である。この克服に向けた努力は既に始まっており、予算制度の改革や閲覧室における開架書架スペースの拡張により、その下地は整いつつある。

選書システムを大幅に改善し、旧予算制度では曖昧となっていた選書に対する役割分担が明確化され、学生教育用図書および基本図書の収集については図書館主導の体制で望むことになった。これに伴い、現物選定方式による新刊書の体系的かつ迅速な収集を平成11年1月刊行の図書から開始しており、選定もれを補完するために学部からの推薦図書制度の併用を行っている。

また、本学と取引がある大手書店に直接赴き、現物での選定を行う方式も新たに試みており、既に数回実施している。主要出版社の全集・シリーズに焦点を定めた収集を行う一方で、文庫・新書および選書ものにも収集対象を広げ、また欠本調査を行って過去の欠本分の補充にも努めている。さらには、シラバスに掲載された指定参考図書の優先収集、資格試験・就職関係図書コーナーの拡充につとめており、図書館の最優先課題となっている学生教育用図書の充実に向けて積極的に取り組んでいる。

上記の方策を推進するに当たっては、図書館集中型の予算制度に改められたことの意義は大きく、今後とも現行の選書方式に加え、さらに有効と判断される方法を積極的に取り入れることで現状の改善を図ることにしている。

表12：図書館主導による学生用図書の整備状況(平成11年度)

区 分	冊 数	金 額	備 考
現物選定による新刊書の選書分	6,661	24,639,953	1999.1～1999.12刊行分
欠本調査による補充分	165	782,801	
文庫・新書等の充足分	911	683,509	
通常の選書・継続購入など	7,063	41,586,916	学部推薦および学部選定分を含む
合 計	14,800	67,693,179	

他方、教員研究用の図書および雑誌については、特定専門分野や学部によって格差が大きい現状を考慮して個別に対応を図る必要がある。具体的には、体系的・量的に一応の充実が認められる分野と基礎的な図書の整備が必要とされる分野とに区分し、一応の充実が認められる分野については各々の教員が当面する研究課題に関連した図書の購入に制限して、基礎的な図書の整備が必要とされる分野の購入を優先する方策を講じることである。この方策に関しても図書館集中型の予算制度に移行したことの意義は大きく、これまでの実績に基づいた学部予算枠の見直しと再配分を図書館主導で行うことが可能となったことにより、現状の改善が大いに期待できる。

また、近年の外国雑誌高騰の影響が特に大きい自然科学分野の雑誌については2次情報データベースを充実させることにより、論文情報への最低限のアクセスを保証することが有効である。そのために、現有のサーバ機を増強し、現行の Current Contents と同様に他の主要な2次情報データベースを本部・医学部・農学部・生物理工学部・工学部・九州工学部の全キャンパスで共同利用する環境を整えることにより、費用対効果の高い改善策を講ずる必要がある。現在、具体的な2次情報データベースとして、INSPEC・COMPENDEX・BIOSISなどの外国データベースと科学技術文献速報全編の導入を検討している。他方、エルゼビア社の「SD-21」のように、近畿大学を1つの単位として認定してくれる電子ジャーナルシステムの利用も有効であり、2000年1月から正式に利用契約を交わしたことによって、各キャンパス間で重複しているエルゼビアジャーナルの調整を行い、同一予算で購読雑誌数を充実させることが可能となった。今後は電子ジャーナルの導入をさらに積極的に進めることで、原論文への直接アクセスを利用者に保証していく予定である。

3. 図書館設備の規模および機器・備品の整備状況とその適切性

ア. 現状の説明

① 図書館施設

現在の中央図書館は、大学創立45周年記念事業の一環として昭和45年9月に完成した本館との併設棟で、地上8階建の2～8階部分に位置している。2階に事務室、3～5階に閲覧室と開架書架、6階に自由閲覧室があり、5～8階部分には6層に仕切られた積層書庫が併設されており、8階部分には本部電算機センターが設置されている。

建設当初は国内有数の規模を誇ったが、所蔵資料の増加に伴って書庫が狭隘となり、現在は本部キャンパス内数カ所に書庫を確保しながら増加する図書館資料を分散して保管している。

②現況に至る経緯

平成元年に文芸学部が開設されることになり、図書館に接して文芸学部用 10 号館が増設された。同学部は将来買収予定の大阪職業訓練校跡地（現 E キャンパス）に移転する計画があり、10 号館の建物自体は将来の図書館拡張を想定した荷重計算のもとで設計された。そして、平成 9 年度の文芸学部 E キャンパス移転に伴い図書館拡張工事に着手し、5 階にあった教員・院生用の両閲覧室を一般閲覧室に改修するため 4 階から 5 階への内階段が新設され、併せて、10 号館の 3～5 階部分も閲覧室に拡張するための改修工事が行われた。そして、老朽化した閲覧机をキャレルデスクに一新し、これによって閲覧室は大幅に拡張され、3 階入口から全ての閲覧室が利用できる環境が整った。平成 10～11 年度には、10 号館 7～8 階に書庫を増設するための改修工事を行い、自立書架と集密書架が増設され、2 階は整理作業室として整備された。残る 10 号館 6 階は近く 7～8 階と同様の書庫にする予定となっている。

これまで一般学生には 5～M9 階の閉架書庫（約 50 万冊収納）への入室を制限していたが、自由に入室して直接閉架図書を利用できるよう収納施設の開放が実施された。さらに、閲覧室の拡張及び閉架書庫への学生の入室に対応してサイン計画にもとづく館内ガイドの一新を行い、利用者にわかりやすい案内表示を施した。

従来、6 階部分は雑誌閲覧室として運用されていたが、図書・雑誌利用の一元化を図るためにこれを 4 階閲覧室へ移転した際に、他の閲覧室から隔離された構造であることに着目して、自学・自習のための「自由閲覧室」として新たに運用することになった。

さらに、平成 9 年度には、それまで学部管理の図書室であった理工学部図書室・薬学部図書室を中央図書館管理下の分室に改組し、名称も理工分室・薬学分室に改称して自然科学系学術雑誌のための専門分室とした。

図書館に関連する施設としては、他に法学部・商経学部・文芸学部・教養部・理工学部数学物理学に各々資料室があり、図書館資料の分置が行われている。学内にはそのほか、語学センター、教養部 LL 教室および複数の研究所があり、これらにも現在は図書館資料の分置が行われている。

また E キャンパスにある文芸学部資料室については、文芸分野専門の図書館分室とすることで図書館と文芸学部との間で合意し、平成 12 年度内の実現を目指して現在開室準備を進めている。

平成 11 年度末の図書館関連施設は表 13 の通りである。

③ 機器・備品の整備状況

中央図書館に整備されたコンピュータシステムは全て図書館専用機であり、汎用機 IBM2003 システム一式、UNIX サーバ 3 台、PC サーバ 3 台、業務用端末 35 台の構成となっている。閲覧室入口には入退館システムとして、入館ゲート（2 入口）と退館ゲート（BDS システム 2 出口）が設置されている。

利用者専用の検索端末および複写機の整備状況は表 14 の通りである。

表13：中央図書館関連施設の状況(平成12年5月31日)

区 分	閲覧席数 (席)	面 積 (m ²)					収納可能 冊数(冊)
		閲覧スペース	書庫スペース	事務スペース	そ の 他	計	
中央図書館	1,114	2,769.6	2,626.7	1,308.7	2,954.8	9,659.8	1,480,056
理工分室	13	252.0	505.6	84.0	-	841.6	
薬学分室	29	72.0	132.0	36.0	-	240.0	
文芸分室	55	248.0	-	16.8	21.2	286.0	
11号館書庫	-	-	1,517.4	-	-	1,517.4	
記念会館書庫	-	-	225.0	-	-	225.0	
小 計	1,211	3,341.6	5,006.7	1,445.5	2,976.0	12,769.8	
法学部資料室	18						
商経学部資料室	8						
理工数物資料室	33						
教養部資料室	20						
語学センター共同利用分	151						
医療薬学研修センター	15						
小 計	245						
合 計	1,456						

表14：利用者専用検索端末・複写機の整備状況(平成12年3月31日現在)

区 分	検 索 端 末				複 写 機
	目録検索用	CD-ROM用	インターネット用	計	
中央図書館	21	4	7	32	6
理工分室	-	1	-	1	1
薬学分室	1	1	-	2	2
合 計	22	6	7	35	9

6 階にはマイクロセンターが設置されており、専従者を配置してマイクロリーダープリンター、カラー複写機のほか、各種写真撮影用機材を用いてサービスを行っている。この他に、商経学部資料室には学部専用のマイクロリーダープリンターがあり、同学部資料室に分置されている経済学関係のコレクション「Goldsmiths' Kress Library of Economic Literature」などの閲覧等に使用されている。

映像・音声資料用の機器は図書館には整備されておらず、共同利用施設としての語学センターに集中整備されている。また、教養部の LL 教室および各学部には独自の視聴覚資料用の施設や機器があり、授業などで使用する映像・音声資料が分置されている。講義用施設として 15 号館に設置されたマルチメディア教室は、映像・音声を主とした視聴覚教材を使って授業を行う専用教室として利用されている。

イ. 点検・評価

① 図書館施設

本部キャンパスには5学部と併設の短期大学部がある。これを文部省大学図書館実態調査報告で比較すると私立大学Bクラス(5～7学部)に相当し、その平均を求めてみると、閲覧スペースで4,149 m²、書庫スペースで4,735 m²(典拠：文部省「平成10年度大学図書館実態調査報告」)となる。これと比べると、書庫スペースは平均値を越えているが、閲覧スペースは平均の80%程度にとどまり、この点は問題がある。また、理工分室・薬学分室に用意されている書架スペースは、その殆どが製本雑誌の収納用であり、関連する参考図書等を収納するスペースが不足している点にも問

題がある。

閲覧席数に関していえば、中央図書館の閲覧室は面積が拡張されたものの、老朽化した閲覧机を個人用キャレルデスクに入れ替えたことにより単一面積当りの座席数が減少したことと、学生用開架図書を増置するための書架を増設したため、拡張前と大差のない結果となった。個人用キャレルデスクの導入により、学生の学習環境が向上したことは大いに評価できる点であるが、閲覧スペース全体が平均以下である状況を勘案すると、質的向上を図るのか量的拡大を優先するのかの逡巡は今後とも残る問題である。また、平成9年度の図書予算制度変更と合せて学部等への分置制度が図書館集中管理を原則とする方針に変更された。そのため、理工学部の数学物理学科を除き、分置図書を中央図書館に返却することにより既存の学科図書室が順次廃止され、本部キャンパス全体で約230席が減少する結果となった。このため、閲覧室の拡張により増設した席数が相殺され、結果として文部省の推奨する閲覧席の対定員比率10%には満たない結果となり現状の改善が必要である。

映像・音声資料用の視聴覚施設が図書館内に無いことは今後改善すべき課題であるが、それに代わる施設として語学センターやマルチメディア教室などが学内に整備されている点は大いに評価できる。

② 機器・備品

図書館電算システム全体を運用するために整備された汎用機・サーバ機等の機器は、業務面・利用者サービス面の両面から見ても安定した稼動実績があり、極端な応答遅延もないことから、処理能力の点で特に問題はないと判断される。

利用者用に館内に用意された目録検索端末台数は、学内 LAN やインターネットを通じて学部資料室・研究室・自宅などからもアクセスが可能であることも要因となって、試験期の占有率を見ても特に不足した状況ではない。ただし、7台用意されたインターネット端末は常に占有率が高く、現時点での設置台数不足は否めない。また、理工分室の目録検索端末は業務用との兼用であるため、利用者専用の設置が望まれている。

複写機については6台設置しているが、試験期には占有率が高くなるものの、順番待ちとなる状況は稀であり、一応の充足が認められる。

ウ. 長所と問題点

中央図書館には主として学生教育用図書館資料と人文・社会科学系の教員研究用図書館資料が、薬学分室には化学および生命科学系の雑誌、理工分室にはそれ以外の自然科学・工学系の雑誌が収蔵されており、他の各学部資料室には特定専門分野の専門資料が必要に応じて分置されている。このように、図書館資料の集中化を原則としながらも必要に応じた分置がバランスよく配慮され、現有の図書館施設を有効に活用する方策が講じられているのは評価できる点である。しかしながら、学生用開架図書を充実し、閲覧席数の不足を解消するには、さらに閲覧スペースの拡張が必要であり、まずは私立大学Bクラス平均の4,149 m²をクリアすることが当面の課題である。

マイクロ資料を除く視聴覚資料については、図書館内に施設・機器等がない点が問題であり、

マルチメディア対応の施設・機器を整備する必要がある。

また、図書館7階に設置された貴重書庫は保存施設としての機能しかなく、教育・研究上で貴重書を活用するための展示・閲覧などに必要な施設整備が求められており、現在計画中である。加えて、教育・研究への積極的な活用と資料の恒久保存を目的として、マルチメディア機器に対応した資料の電子媒体化も推進する必要がある。

エ. 将来の改善・改革に向けた方策

自然科学系情報センター設置の構想は以前からあったが、当時は学部分置されている専門分野の雑誌を図書館の管理に移行することへの抵抗感が大きく、教員サイドでは総論賛成・各論反対の感があった。しかし、外国雑誌高騰の状況や図書館予算の集中化が要因となって合意を得るに至り、理工分室・薬学分室の実現に至った。しかしながら、現在の理工分室・薬学分室はこれ以上の規模拡張が不可能なため、今後その在り方をさらに検討しなければならない。

一方、文芸学部資料室は平成12年度に文学・芸術分野の専門分室として整備される計画であり、これが実現すると本格的な図書館閲覧スペースとして追加整備されることになり、その早期実現が望まれる。

中央図書館における映像・音声の視聴覚資料提供機能については、今後図書館内にスペースを確保して施設・機器を設置することも検討しているが、共同利用施設として位置づけられている語学センターを発展・改組して抜本的な解決を図る方が費用対効果の高い案であることから、今後同案を基にして関連部署と協議していく予定である。

平成13年度には現在の教養部が改組される予定であり、これを契機として学内では様々な検討が開始され、教養教育と専門教育についての具体的な改革が模索されている。また、平成12年10月にはEキャンパスに情報処理教育棟の開設が計画され、学生の情報リテラシー教育とインターネット環境の改善が実現する予定である。

4. 図書館利用上の配慮の状況とその適切性

ア. 現状の説明

①開館日数・開館時間と入館者数

利用者の便を考慮して、開館日数・開館時間ともに改善を行ってきた。近年の状況は次のとおりである。

表15：中央図書館の開館状況(平成9～11年度)・開館時間および入館者数

15-1 開館日数 (日)				備 考
区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	
中央図書館	273	271	279	下段は日曜・祝日開館実施日数
(自由閲覧室)	6	10	10	
	-	-	348	平成10年7月6日開室
理工分室	264	266	267	専任教員はゲートカード方式により、常時利用可能
薬学分室	189	238	267	専任教員はゲートカード方式により、常時利用可能

15-2 開館時間

区 分	通常期の月～土曜日	休暇期の月～土曜日	日曜・祝日開館日
中央図書館	9:00～20:30	9:00～17:00	10:00～17:00
(自由閲覧室)	8:00～22:00	8:00～22:00	8:00～22:00
理工分室	9:00～17:00 (但し土曜日は13:00まで)	9:00～17:00 (但し土曜日は13:00まで)	—
薬学分室	9:00～17:00 (但し土曜日は13:00まで)	9:00～17:00 (但し土曜日は13:00まで)	—

(注)入学試験期間中は変更することがある。

15-3 入館者数

区 分		平成9年度	平成10年度	平成11年度
中央図書館	総入館者数	531,861	454,152	490,806
	一日平均	1,948	1,676	1,759
(自由閲覧室)	総入館者数	—	—	194,929
	一日平均	—	—	560
計	総入館者数	531,861	454,152	685,735
	一日平均	1,948	1,676	2,458
理工分室	総入館者数	5,196	3,153	3,201
	一日平均	20	12	12
薬学分室	総入館者数	4,188	7,360	8,595
	一日平均	22	31	32
総入館者数 合 計		541,245	464,665	697,531

②館外貸出サービス

開架参考図書・最新刊の各種試験問題集・地図・雑誌・新聞・大学紀要・貴重書等の一部資料を除き、館外への貸出サービスを行っている。継続貸出（貸出期間の延長）は、返却期日内のもので貸出予約がないものに限り、学生1回、教職員2回までが可能となっている。試験期間中は、一時的にシラバス等の指定図書を貸出対象から除外することがあり、貸出期間の短縮・継続貸出の制限等の措置により多くの利用者に等しく利用してもらうための工夫をしている。また、教員・大学院生には特別貸出制度があり、論文執筆等が終了するまでの期間中特別に貸出をすることができる制度を設けている。

貸出図書の返却は、開館時間外や日曜祝日への対応策として、図書館入口に返却ポストを設置している。また、延滞の罰則規定として、延滞した日数に相当する期間を貸出停止にしている。

なお、貴重書に関しては、教員が授業で関係教材として利用する場合に、教室への特別貸出を平成11年度から開始した。

貸出冊数・貸出期間および近年の貸出状況は、次のとおりである。

表16： 貸出冊数・貸出期間一覧

区 分	貸 出 冊 数	貸 出 期 間
学 生	通 常	5冊 15日間
	試験期間	5冊 8日間
	休暇期間	10冊 休暇明けまで
大学院生・研修生・職員	20冊	1ヶ月間
教 員	45冊	3ヶ月間

表17： 貸出者数・貸出冊数の状況(平成9～11年度)

区 分		平成9年度	平成10年度	平成11年度
学生・院生	貸出者数(人)	50,851	51,352	57,458
	貸出冊数(冊)	99,955	100,495	111,669
教職員	貸出者数(人)	1,442	1,498	2,182
	貸出冊数(冊)	3,897	4,524	7,372
その他	貸出者数(人)	338	361	695
	貸出冊数(冊)	940	1,017	1,899
合 計	貸出者数(人)	52,631	53,211	60,335
	貸出冊数(冊)	104,792	106,036	120,940

③複写サービス

利用者に対して、著作権法の規定範囲内での利用と複写対象が図書館資料に限定される旨の注意事項を複写機に掲示したうえで、利用者自身のセルフサービス方式により実施している。3～5階閲覧室には6台のコイン式複写機を設置しており、教員については、学部費や個人研究費による会計処理を行うことも可能となっている。理工分室(1台)・薬学分室(2台)にはコイン式・学部費等で処理するためのカード式の両方式が利用できる複写機を設置しており、学生・院生・教員を問わず24時間の利用が可能である。複写料金はいずれも1枚10円に設定されている。

表18：複写機による複写枚数の状況(平成9～11年度)

(枚)			
区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度
館内複写	443,972	462,021	530,858
相互利用	12,267	16,820	2,827
計	456,239	478,841	533,685

また、6階に設置されたマイクロセンターは外部委託によって運営されており、マイクロ資料の閲覧・複写のほか、カラーコピー、スライド・OHP作成、写真撮影・現像・焼付、マイクロフィルム作成などのサービスが実施されている。

④検索サービス

館内・分室には合計35台の利用者専用端末が用意されている。OPAC端末では入力済図書と所蔵雑誌検索ができるが、未入力図書約40万件については目録カード検索に依存している。雑誌については、本部キャンパス以外に医学部・農学部・生物理工学部の所蔵についても同時に検索可能となっている。CD-ROM検索端末では、スタンドアロン型CD-ROM約30種のほか、ネットワーク対応のサーバ機に搭載されたCurrent Contents(All Science 5ed.), Chemical Abstracts, ERIC, ECONLIT, PSYCLITの外国製データベースと判例体系、法律判例文献情報の検索が可能である。インターネット端末では、NACSIS-Webcat, NACSIS-IRを始めとして、国内外のOPACやサーチエンジンを利用したあらゆる情報の検索が可能となっている。これ以外に、OL-NET(大阪府立図書館パソコン通信システム)、OMLIN(大阪市立図書館パソコン通信システム)など、近隣の公共図書館のOPACを利用できる環境も整えられている。

商用データベースの導入にも早くから取り組み、昭和55年にDIALOG、JOISの導入を手始めとしてその充実を図ってきた。「データベース検索技術者認定試験」の有資格者による代行検索サービスも実施しており、受益者負担の原則から有料としているが、検索式の精度確認と費用予測を目的としたプレサーチは図書館予算で行うことができる。現在利用できる商用データベースは次のものである。

JOIS-IV・STN-International・DIALOG・NACSIS-IR・NICHIGAI-ASSIST・

国文学研究資料館データベース・G-SEARCH・OCLC First-Search・日経テレコン21

また、電子ジャーナルの導入にも積極的に対応している。エルゼビア社の「SD・21」については近畿大学全体を1つの単位とした包括契約を交わし、いずれかのキャンパスで購読されている同社の雑誌については全キャンパスから当該システムを通じて論文の検索・入手が可能である。それ以外の電子ジャーナルについては、本部キャンパス内で購読されている各々の雑誌に無料で電子ジャーナルを利用できる権利が付帯している場合に利用可能となっている。

⑤レファレンスサービス

平成9年度の図書館改装に伴い、3・4階閲覧室にレファレンス専用カウンターと3階メインカウンター内にレファレンスデスクが設置され、レファレンスサービス体制が強化された。3階には相互協力を兼務した担当者、4階には専任の担当者が配置されており、利用相談から所蔵・所在調査、事項調査に及ぶ広範囲な利用者の情報要求に対して、館内の図書館資料を活用し、さらに各種端末類、インターネット利用による各種サイトへのアクセス等を駆使してサービスを行っている。

表19：レファレンスサービスの状況(平成11年度)

区 分	利用指導	事項調査	所蔵調査	合 計
件 数	9,187	1,005	5,231	15,423

⑥相互協力による文献複写・図書借受サービス

本学に所蔵がない図書館資料に関して、相互協力による文献複写サービスと図書借受サービスを行っている。

表20：相互協力件数の推移(平成7年度～平成11年度)

区 分		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
文献複写(件)	依 頼	1,930	1,906	3,108	3,200	4,285
	受 付	1,019	2,219	1,851	2,653	2,827
図書貸借(件)	依 頼	91	208	439	567	620
	受 付	31	87	85	232	557
閱 覧(人)	依 頼	88	46	54	53	66
	受 付	139	73	67	58	80

⑦利用者教育

新入生に対して入学直後に実施されるオリエンテーションの一環として、ビデオを用いた図書館ガイダンスが平成12年度より実施されている。利用者教育のために図書館内に利用者教育ワーキンググループが設置されており、より効率的な図書館利用をサポートするため様々な活動を行っている。活動内容はオリエンテーションや各種講習会および各種印刷物の作成、さらにはホームページを利用した案内・広報など多岐に亘っている。現在開催されているオリエンテーション・講習会には次のものがある。

- ・ 新入生図書館オリエンテーション

図書館の案内ビデオを使って、閲覧室・書庫・所蔵資料・利用方法等

の案内・説明を行っている。

- ・ 図書館館内ツアー

少人数の学生グループを対象として、施設・設備・所蔵資料・利用方法・端末検索方法等について館内を案内しながら約1時間をかけて説明している。新学期が始まった頃を重点として掲示を行い、希望者を募っている。

- ・ 検索端末講習会

学生・教職員を対象に、図書館資料の基本的な検索方法からより高度で効率的な検索方法までを各々の受講者のレベルに合わせて指導している。図書目録検索・雑誌目録検索・CD-ROM検索・インターネット情報検索などの目的別に講習を開催しており、より深い理解が得られるよう配慮している。

利用者教育ワーキンググループが作成している印刷物は、通常の利用案内に加えて、定期発行の「図書館だより」・「Library News」や、「図書資料の探し方」、「統計資料の探し方」といった目的別に編集される「～の探し方」シリーズがある。

⑧一般公開

地域社会への貢献と生涯学習への支援を目的として、平成11年度より図書館の一般公開を行っている。利用対象者は、原則として本部キャンパスの所在地である東大阪市在住者および公共図書館からの紹介者としており、平成12年度からは近隣の八尾市在住者もこれに含めている。本学が開催する公開講座の受講者や本学学園の学生・生徒の父母にも門戸が開かれており、平成11年度からは夏季休暇中に限定して近隣の高校生にも公開を行っている。

利用申請手続は、公共図書館からの紹介者は随時受付、地域住民・公開講座受講者および高校生は期間限定で行っており、地域住民および公開講座受講者は当該年度内、高校生は8月のみの利用となっている。

平成11年度末の登録者は次のとおりである。

表21：一般公開の登録者(平成11年度)

区 分	登 録 者 数	備 考
地域住民	324名	男性136名(39.8才)・女性188名(38.5才)
公開講座受講者	51名	男性29名(56.7才)・女性22名(50.6才)
学生・生徒の父母など	112名	主として附属幼稚園の保護者
合 計	487名	(注)：()内は平均年齢

⑨その他

本学の通信教育部および併設校の短期大学部では「図書館司書課程」が開講されており、本学の学生や一般の聴講生が当該課程の単位取得を行うことができるが、図書館は当該課程の実習や演習に対して積極的に協力している。特に通信教育部での「図書館実習」では古くから実習生を受け入れており、平成11年度は3期11名の実習を行った。カリキュラム変更に伴い必修科目となった「情報検索演習」ではスクーリングでの授業アシスタントとして館員を派遣しており、平成11年度は8

回、延べ 26 名の館員が授業の補佐を行った。さらに、担当教員の要望に応じて、図書館の施設・設備を使った授業を行うことも可能で、短期大学部の授業を図書館で行った実績もある。

また、学生にとって専門情報に対する検索技術の向上は近年ますます重要視されているが、通常のオリエンテーションや講習会以外に、授業中に館員が各専門情報の検索技術を直接学生に教えることが必要であるとの認識から、各学部との協議を行って必修または選択必修科目として各学部のカリキュラムに組み入れる方向で検討している。

これに加えて、図書館利用者に対するアンケートを数回実施し、その結果を学生の図書館評価としてまとめている。これをもとにして、施設・設備や機器類の点検、選書対象図書やブラウジング雑誌の見直し、館員の利用者に対する接し方の改善などを行っている。

イ. 点検・評価

図書館の開館日数については、国公私平均 246 日、私立平均 244 日（文部省「平成 10 年度大学図書館実態調査報告(平成 9 年度実績)」以後「実態調査報告」と略）を大きく上回っており、平成 11 年度から試験期に日曜・祝日開館を実施している点は評価できるが、通信教育部生などから試験期以外も日曜・祝日開館を望む声がある。

平成 11 年度からは、閲覧室に書架を増設して開架図書の増置を図るとともに、積層書庫にある膨大な閉架図書も自由に閲覧できるよう、一般学生に書庫への入室を認めた。このことで、学生利用者は開架図書のほかに閉架図書を直接閲覧して、自己の研究・学習に関連した分野あるいは関心のある幅広い領域について直接図書に接することが可能となり、学生の勉学意欲の向上とその成果が大いに期待できる。さらに、学生が朝早くから夜遅くまで自由に学習・研究できる場所を学内に設けるという発想で、図書館 6 階に自由閲覧室を開設した。この自由閲覧室は午前 8 時から午後 10 時までほぼ通年開室に近い状態で利用できるように利用時間を拡大し、学生の要望に応えている。

館外貸出について、「実態調査報告」で平成 9 年度の私立大学 B クラス 1 校平均の貸出冊数を算出してみると 112,514 冊となり、全体では平均程度の実績であるが、学生 1 人当りの利用に視点を転じると、私立大学全体の平均 8.3 冊／年（平成 9 年度）に対して 5.0 冊／年（平成 11 年度）となり、利用促進への取り組みが望まれる。同じく複写機による複写枚数を比較してみると、私立大学 B クラス 1 校平均（平成 9 年度）834,301 枚に対し、57.4%（平成 10 年度）となる。これには教員が図書館内の資料を一時持出して学部の複写機で複写した枚数が含まれておらず、ほぼ学生・院生が館内で利用した枚数のみと見なし得ることを考慮すると、平均の約 7 割程度の実績でしかないと推測できる。

検索サービスについては、未だ所蔵図書の約 6 割しか OPAC の検索対象となっていない点で問題があるものの、雑誌については医学部・農学部・生物理工学部の所蔵データも検索対象となった一元検索が可能な点は評価できる。CD-ROM 検索は、サーバ機に搭載されたデータベースが着実に増加している点で評価できるが、スタンドアロン版で運用されている CD-ROM をネットワーク契約による同時接続へ切り替える要望や新規導入が望まれるものがあるなど、さらなる充実が必要である。インターネット端末を利用した検索サービスに対して積極的に取り組んでいる点は評価でき

るものの、インターネット端末の占有利用率は常に高く、順番待ちとなることもしばしばである点は改善を要する。

商用データベースの検索サービスについては、Chemical Abstractsなどのネットワークサーバ利用が可能になったため代行検索依頼件数は減少の傾向にあるが、化学構造式からの検索や件名に対する的確な検索などはオンライン検索でしかできないため、今後とも現状の対応が必要である。

電子ジャーナルについては、近畿大学全体で包括契約を行ったエルゼビア社の「SD・21」は全キャンパスで購読雑誌の共有化が推進された点で評価できるが、その他の電子ジャーナルについては、各々の冊子体の購読契約によって無料利用できる場合に利用している程度であり、その有効利用と利用者への案内等に今後の課題が残る。

レファレンスサービスについては、図書館の改装によってサービス環境が大幅に改善され、担当者の熱意と努力により、学生の利用指導から高度な参考質問まで幅広く対処できるようになった点は大いに評価できる。しかしながら、本図書館が対象とする広範な専門分野を考慮すると、SL (Subject Librarian) 制度の導入を検討する必要がある、担当者個人の努力に依存した現状サービスには限界があり、今後は組織的な対応への改善を要する。

利用者教育については、ワーキンググループの活発な活動により、講習会開催・各種利用案内の印刷物作成・ホームページの更新など幅広い対応を行っている点で大いに評価できる。

また、地域社会への貢献と生涯学習支援の観点から、一般公開を行っている点も大いに評価できる。

ウ. 長所と問題点

平成4年度の図書館電算化計画を契機に、様々な図書館の改革・改善が行われてきた。中でも利用者サービスの面で図書館の内部努力によって改善できることについては特に積極的に取り組んでおり、年間開館日数の拡充や日曜開館の実施、レファレンスサービスや利用者教育の充実、一般公開の実施といった面で具体的な成果が上がった。

その一方で、図書館の活動状況を端的に示す基礎的項目である貸出冊数・複写枚数などを見ると、他大学との比較において特に学生1人当りの実績が低い点に問題があり、抜本的な改善策を講じる必要がある。

エ. 将来の改善・改革に向けた方策

開館時間については、夜間延長を望む声があるが、現に夜10時まで開室している自由閲覧室が利用できる状況を鑑みると、むしろ日曜・祝日の開館日数を増やした方が利用者全体を考慮した効果が大きいと判断されるため、この方向で検討を行う方針である。

学生1人当りの貸出冊数や複写枚数が相対的に少ない現状は、2章で概観した学生1人当りの資料費や購入冊数および3章で概観した図書館施設面から見ると、ある意味で当然の結果であると判断できる。これらの問題解決には対症療法では抜本的な解決は望めず、図書館資料の充実と利用を促進するための施設・設備の充実に努めるしか方法がないのであり、改善への取り組みについて

は各々の章で概観したとおりである。

また、図書館は教育・研究機関としての大学を支えるサービス機関であるという事実を踏まえると、看過できない要素として適格な人材の確保と館員各自の意識レベルの向上という問題がある。

「ライブラリアンシップ」という言葉に象徴されるように、時代とともに図書館サービスの内容は多様化し、サービスのための知識や技術といったノウ・ハウが変化したとしても、過去から底流を脈々と流れる利用者に対する奉仕精神は普遍的なものである。現代の図書館員は、図書館司書としての基本知識は当然のこととして、時代の要請であるコンピュータ、ネットワーク、データベースなどに関する知識も今や必須のものである。現代の図書館に要求される図書館サービスを見極めたうえで、より優秀な人材の確保と現職図書館員の資質向上に努めることが切実かつ逼迫した課題である。

5. 学術情報の提供および他大学等との協力

5-1. コンピュータシステム

ア. 現状の説明

<図書館システム化の沿革>

昭和 55 年 4 月	LC MARC を利用した洋書目録データの蓄積を開始
昭和 58 年 4 月	JAPAN MARC を利用した和書目録データの蓄積を開始
昭和 62 年 10 月	OCLC の利用を開始
平成 1 年 4 月	PC-LAN (館内開発) による貸出・返却システムが稼動
平成 4 年 11 月	中央図書館電算化計画がスタート
平成 5 年 1 月	学術情報センター目録システムへ接続
平成 5 年 4 月	総合図書館情報システム「DOBIS」が本番稼動
平成 6 年 4 月	PC-LAN による貸出・返却システムを「DOBIS」に移行 館内開発の「収集整理システム」が稼動
平成 7 年 4 月	「SUPER-BRIDE」による雑誌目録検索システムを公開
平成 8 年 4 月	学術情報センターの ILL システムに参加
平成 9 年 6 月	図書館ホームページを公開
平成 9 年 12 月	Web 版雑誌目録検索システム「LIBSERIA」に移行
平成 10 年 4 月	未入力図書約 48 万件の遡及入力 5 ヶ年計画がスタート
平成 11 年 3 月	図書館ホスト機を IBM2003 にリプレース
平成 11 年 10 月	Web 版図書目録検索システムが稼動

中央図書館の電算化は、昭和 55 年の LC-MARC を利用した洋書目録情報の蓄積にその端を発している。昭和 58 年には和書目録情報の蓄積に JAPAN-MARC を利用し、将来における計算機導入時の基礎となる目録情報の蓄積を開始した。昭和 60 年には、収書・会計システム、雑誌チェックイン・システムをパソコンベースで開発・運用したが、システムへの変更要求に開発業者の十分な対応ができず、次第に従来の方式に戻っていった。その中で館内で開発した貸出・返却シ

システムのみが実際の使用に耐えられるシステムとして残った。これは、市販のデータベースソフト「dBASE」を用いて館員により開発されたものであるが、その後様々な業務が当該ソフトを使って処理されることになり、館内に普及した。

平成3年頃には大学図書館界の電算化も進み、国立大学およびBクラス以上の私立大学の殆どが本格的な電算化に着手した状況を受け、図書館に本格的な電算化に向けた取り組みの機運が高まり、大学の新規事業委員会で図書館の電算化が審議された。そこで、電算機センターで利用していた旧ホスト機を活用する基本方針が示されたのを受け、IBM社の汎用機用パッケージ「DOBIS」を導入する事業計画が立案され、平成4年11月に理事長の決裁を得た。

「DOBIS」は30年以上も前に設計されたもので、欧米を中心に導入実績が高く、早稲田大学で日本語対応の機能が付加され、日本IBM社でパッケージ化されたシステムである。中核にDBMSを介することなく、プログラム言語で直接VSAMファイルをコントロールするため、その改造は困難であることが予想された。そこで、改造は貸出・返却および利用者検索の各サブシステムに限定し、収書・会計および雑誌管理のサブシステムは利用せず、独自に別システムを開発することとした。平成5年4月に、それまで蓄積した和・洋図書の目録情報を変換して「DOBIS」に搭載して本番稼動に至ったが、これと平行して、学術情報センターの目録システムに登録したデータを変換するプログラム、PC-LANによる収集・整理システム、学術情報センターの本学所蔵雑誌目録データを利用した雑誌検索システム等を逐次開発した。平成11年には、雑誌の受入・製本等の業務システムが組み込まれ、インターネット対応の図書目録検索システムも稼動し、図書館全般のトータルシステム化が達成された。

中央図書館では、現在以下のコンピュータシステムを運用して、利用者サービスおよび図書館業務の全般を支援している。

●KISS（図書システム）

IBM社の汎用機用図書館パッケージソフト「DOBIS」に本学独自の仕様による改造を加えており、図書の目録情報管理、OPACおよび蔵書管理（貸出・返却等）で利用。

●KISS2（雑誌システム）

平和情報センターのUNIX機用図書館パッケージソフト「LIBSERIA」に本学独自の仕様変更を加えて、学術情報センターから提供を受けた本部・医学部・農学部・生物理工学部の各キャンパスで所蔵している学術雑誌の目録情報を搭載して運用。

●収集・整理システム（業務システム）

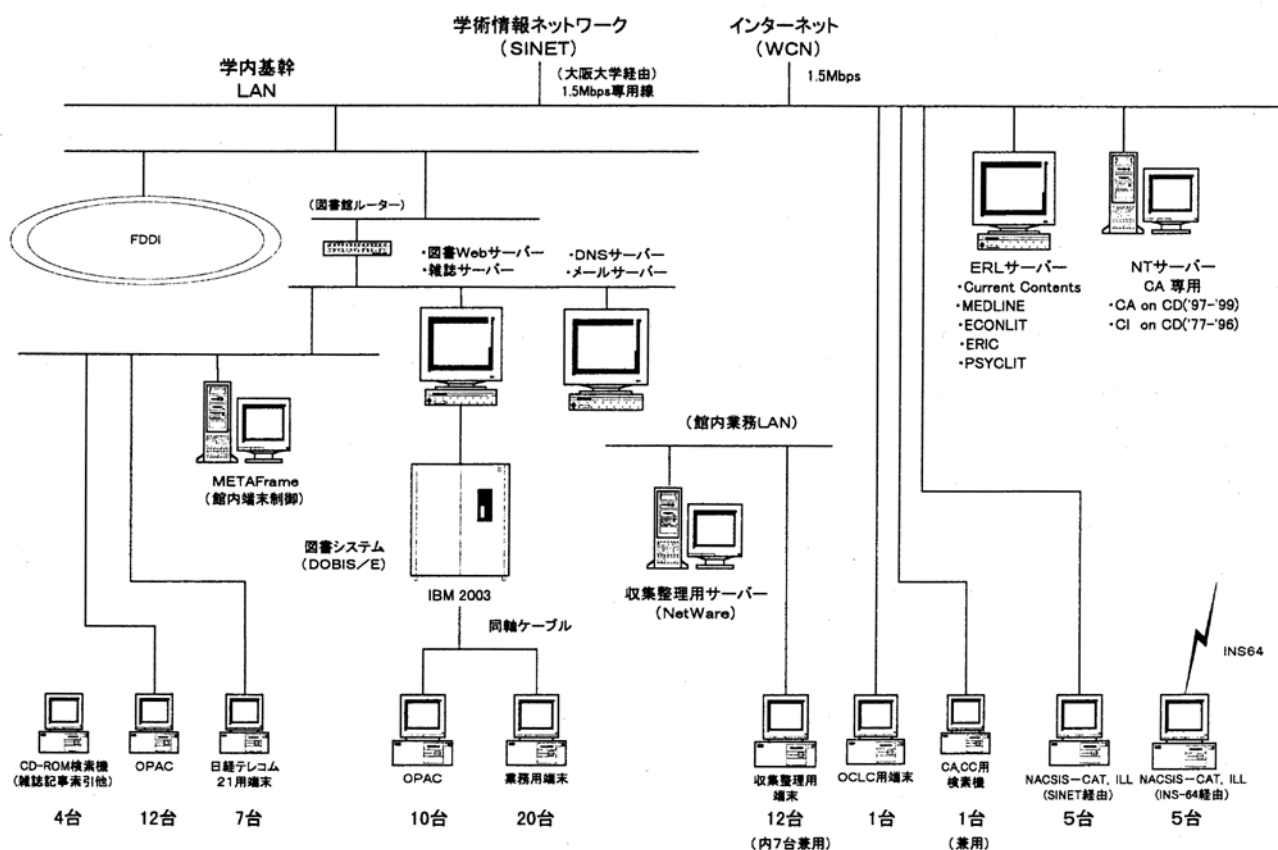
PC-LANの環境で市販のDBMSを用いて自館開発した業務全般を支援するシステム。図書の発注・受入・支払・予算管理・整理支援・統計および雑誌の受入・支払・製本管理等の業務を行う。

これらの基幹システムに加えて、次のサーバ群を組み合わせることにより、全体としてインターネットおよび学内LANに対応した図書館システムが構成されている。

- DNS サーバ・メールサーバ (SUN Ultra 1)
- 日本語 3270Web サーバ (SUN Ultra 10)
- MetaFrame 用 NT サーバ
- ERL サーバ (SUN Ultra 1)
- Chemical Abstracts 専用 NT サーバ
- 汎用型 CD-ROM 用 NT サーバ
- 收集整理用サーバ (Netfinity 3000)

中央図書館システム構成図

(平成12年 3月31日 現在)



図書の目録情報については、和書は 1983 年以前、洋書は 1980 年以前の受入分約 48 万冊が未入力の状態であり、特に人文・社会科学系の教員から遡及入力の要望があったのを受け、平成 10 年度に 5 ヶ年計画による遡及入力開始された。平成 10 年度には未入力図書の管理データ磁気化に着手し、平成 11 年度から外注方式による学術情報センター目録システムを使った遡及入力事業が始まり、年間約 10 万件を逐次入力し、5 年で全件入力する予定である。

索引・抄録等のデータベースについては、平成 9 年度末にサーバ機を導入してその整備に着手した。平成 10 年 4 月、ERLサーバに Current Contents (All Science 5ed.)を搭載し、学内 LAN での利用が可能となったのを皮切りに、薬学部内のサーバ機から MEDLINE (臨床医学・生物学全般)を当該サーバへ移設し、平成 11 年 1 月には ECONLIT (経済学全般)、平成 12 年 1 月に

は ERIC（教育学全般）、PSYCLIT（心理学全般）を導入した。化学・薬学分野の必須データベースである Chemical Abstracts については、専用の NT サーバを用意し、カレント版に加えて累積索引版を導入することにより、1977 年以降の抄録付きデータ全件が学内 LAN で利用できるようになった。平成 11 年末には、法学部資料室のスタンドアロン機で利用されていた判例体系・法律判例文献情報 CD-ROM がネットワーク契約となり、図書館の NT サーバ機に移設された。

Current Contents は、本部以外のキャンパスからの利用希望に応えるために、平成 11 年 4 月に医学部、農学部、生物理工学部を加えた複数サイト契約に切り替え、平成 12 年 1 月には工学部、九州工学部を追加して全学での共同利用体制が整った。

イ. 点検・評価

図書の目録情報管理・蔵書管理・利用者検索に利用している「DOBIS」は汎用機を前提としたシステムであるが、インターネット対応のためのゲートウェイサーバを利用した新検索システムを開発したことにより、学内 LAN および学外からの検索も可能になった。雑誌の目録情報管理に利用している「LIBSERIA」も UNIX システムであるため、インターネットおよび学内 LAN の接続に問題はなく、全体としてシステムのオープン化は推進されている。

目録情報の収録状況については、雑誌が所蔵雑誌のほぼ全件を収録しているのに対して、図書は約 60 万件（平成 11 年度末現在）で全所蔵冊数の 6 割強しか収録されていない状況であり、全件入力状況の達成には遡及入力計画が完了する予定の平成 15 年度末を待たねばならない。

目録情報以外の情報提供については、ERL サーバに Current Contents、MEDLINE、ECONLIT、PSYCLIT、ERIC が導入され、Chemical Abstracts 専用の NT サーバには 10 期索引期（1977-1981）から現在までの全件が搭載され、汎用 NT サーバには判例体系・法律判例文献情報が搭載されており、学内 LAN を経由して研究室等からのアクセスも可能である。中でも、Current Contents については、本部・医学部・農学部・生物理工学部・工学部・九州工学部の全キャンパスを網羅した複数サイト契約で運用されており、ネットワークを利用した全キャンパスでの学術資源の共有という点で評価できる。また、サーバによるネットワーク利用以外にも約 30 種の CD-ROM が導入されており、図書館内のスタンドアロン機で利用に供されている。

学生の情報リテラシー教育の一環として、館内に 7 台のインターネット端末が用意されており、時間制限を設けてはいるものの、チャット以外の自由な利用を許可している。このインターネット端末からは、図書館の費用負担で「日経テレコン 21」にアクセスすることも可能で、一部のファイルを除き、利用者が自由に利用できることも大いに評価できる。

ウ. 長所と問題点

図書館システムの中核である「DOBIS」は、汎用機上で稼動するシステムであり、また歴史のあるシステムでもあるため、安定した稼動実績がある点は大いに評価できる。事実、旧ホスト機である IBM4381 の時代を含めての 6 年間に経験したホストダウンは 2 回で、その原因はいずれも電源や機械の老朽化であり、基本ソフトやアプリケーションに起因したダウンではなく、不可抗力の感がある。

機能面では「DOBIS」の特異な検索機能として「KWIC 検索方式」が挙げられる。これはタイトルや件名の検索を行う際に、入力した検索語を含む前後の文字列が一覧できる機能であり、「DOBIS」と UNIX 版後継システムである「Lib-Vision」にしかなく、検索対象を的確に判別する際に有効である。また、本学が独自に改造を加えて PF キーに埋め込んだ検索支援機能の中に、検索結果の詳細情報をカード目録のように順次表示させる機能があり、利用者の利便を向上させている点で評価できる。

インターネット等への対応は、本来汎用機にはない機能であるが、ゲートウェイ機に IBM 社のホスト・端末間のやり取りを HTML に変換するソフトを導入することで解決を図ったが、当該ソフトの制約としてプロキシサーバを経由した端末からの接続ができないという欠点がある。

維持経費に関しては、元来汎用機はオフコンや PC に比べて非常に高価であると言われてきた。近年 UNIX 系のサーバ機が普及して PC に負けず劣らずの進展を遂げ、大型汎用機と同等の処理能力や記憶容量を有するものも出現してきたが、ハードウェア・基本ソフトだけの単純比較では汎用機に分はない。しかしながら、旧ホスト機と新ホスト機とを比較すると、処理能力で2倍になった反面、価格面でハードウェアは約半額、基本ソフトは約6割程度に減額している。本来ならば、維持・管理するための人件費・委託費等を含めた TCO (Total Cost of Ownership) による総合的な判断が必要であり、むしろ基本ソフトの成熟した汎用機の方が維持・管理の人件費を抑えることができ、トータルとして大差はないという見解もあるが、この点に関する判断は結論に至っていない。

CD-ROM を主体とした索引・抄録等の情報提供については、サーバ機で運用されているデータベースも増加しており、一応の成果は認められるものの、その種類はまだまだ不足しているのが現状である。また、スタンドアロンで利用されている CD-ROM をネットワーク利用に移行する要望もあるが、実現のためには現状のサーバ機体制の拡充強化が必要となる。

現在図書館で利用しているコンピュータシステムは、その全てを図書館で管理・運用している。特に、図書の目録情報管理、OPAC、貸出・返却を行っている中核の汎用機システム IBM2003 は、運転・停止、日々のバックアップ、さらには「DOBIS」で使用している VSAM ファイル群の再編成等を館員の輪番制で行っており、計算機システムの高度な知識と習熟が必要とされる。また、学内 LAN 全体は電算機センター事務室で管理しているが、館内 LAN については館員による管理体制で臨んでいるため、ネットワークの知識も必要になった。加えて、UNIX 機や NT サーバ類の導入およびホームページの作成・更新等も日々の業務に組み込まれるようになったため、コンピュータ全般の幅広い知識が要求されるようになった。図書館業務の全般がシステム化された今日、現場の業務の殆ど全てが端末操作で行われており、図書館司書には司書業務のほかにコンピュータおよびネットワークの知識と技能が求められている。そのため、より有能な人材の確保が以前にも増して切実な課題となっており、現場の仕事を理解した上で労務管理を行う意味からも、管理職を含めて館員の情報リテラシー教育等による質的向上を図る必要に迫られている。

エ. 将来の改善・改革に向けた方策

図書館システムの中核を担うホスト機は、旧ホスト機からの完全移行から1年が経過した。老朽

化した旧ホスト機を入れ替える際に、図書館は ①ホスト機を入れ替えて 2000 年対策を施して「DOBIS」を継承する ②UNIX 機による新システムを導入して「DOBIS」から移行する の 2 案を検討したが、結果としてホスト機を入れ替えて現行システムを継承することになった。これにより、業務系は従来の方式を継承することが可能となり、現場に大きな混乱を来たすことはなかった。また、②案には不確定要素も多く、本学での要件を満たすシステムが安定して稼動している実績も当時ではなかったため、汎用機継承は結果的に無難な選択であった。

現行の図書館システムは、汎用機・UNIX 機・NT サーバ機等による様々なシステムを寄木細工のように組み合わせて図書館トータルシステムを形成しているが、利用者サービスシステムおよび業務システムの両視点から俯瞰すると、そのいずれもがシームレスに連携しているとは言い難い面がある。現行ホストシステムのリースが区切りを迎える平成 15 年末には、以下の諸要件も重なって、システムの見直しを余儀なくされるであろうと考えられる。

- ①学術情報センターの NACSIS-CAT・NACSIS-ILL は平成 16 年度までにクライアントサーバ型の新システムに完全移行する予定であり、これに伴って現行の業務系システムを大幅に見直す必要がある。
- ②収集・整理システムで処理している発注図書の状態管理および雑誌の受入・製本管理等は、利用者への迅速な情報提供を図る上で公開することが望ましいが、NetWare という LAN-OS を利用している制約上、学内 LAN およびインターネットでの公開は現行システムでは困難である。
- ③図書に関しては、単に所蔵している図書の目録情報提供に加えて、内容情報へのアクセスを保証する必要性が高まると予想されることから、目次情報全文データベースを新たに開発・運用する必要がある。
- ④ERL サーバに搭載されたデータベースの拡充とキャンパス全体での共同利用化を推進する必要がある。また、スタンドアロン機で運用している CD-ROM の充実とネットワーク対応化を進めるために、サーバ機の拡充を図る必要がある。
- ⑤近畿大学全体として学術情報の共有化を推進するための目録情報管理システムの統合化や学内 ILL システムの構築、本学発刊紀要の全文データベース化、大学内で発生する学術情報の管理・提供システム等の実現に向けた検討を開始する必要がある。

これらの要件を考慮すると、現行の「DOBIS」および収集・整理システムはオープン系のサーバシステムへ移行し、ネットワークに親和性の高いシステム群によってトータルシステムを形成することが望ましいと判断される。今後のコンピュータやネットワークの技術進展に合わせてシステムを進化させ、新たな情報要求に対して臨機応変に対処できる体制への移行が必要と考えられる。

5-2. 学術情報センターシステムの利用

ア. 現状の説明

学術情報センターには平成 5 年 1 月に接続し、NACSIS-CAT の利用開始に伴い、それまでの JAPAN-MARC、LC-MARC を利用した図書の整理業務を改め、総合目録共同作成と自館の目録情報作成とを同時に行うための収集・整理業務体制へと移行した。総合目録形成に貢献する目的から、購入した図書館資料は NACSIS-CAT への所蔵登録を原則としており、特に洋書は新規書誌作成にも積極的に取り組んでいる。雑誌については、所蔵巻数の極端に少ない一部の例外的なものを除き、その殆どが当該システムへ登録されている。

平成 8 年 4 月からは NACSIS-ILL にも参加し、文献複写や図書貸借の迅速な対応を通じて、学内利用者へのサービス向上と他大学図書館との相互協力に対処している。

表22 : NACSIS-CATへの登録状況

(件)				
区 分	図 書	雑 誌	合 計	備 考
書 誌 作 成	5,044	-	5,044	2000.3.30.現在
所 蔵 登 録	180,543	12,365	192,908	2000.4.4.現在

イ. 点検・評価

NACSIS-CAT の利用開始に伴い、同システムへのオンラインによる書誌・所蔵登録を通じて総合目録形成に貢献している。

また、NACSIS-ILL の利用によって、相互協力への迅速な対応が可能になっている。

ウ. 長所と問題点

平成 5 年 1 月の接続以降、NACSIS-CAT への登録は順調に継続されており、平成 11 年度から本格化した遡及入力 of 5 カ年計画は同システムへの登録を前提とした外注方式を採用しているため、総合目録形成という観点から見れば大いに評価できる。総合目録データベースに書誌のない洋書については、US-MARC、UK-MARC にヒットする場合に流用入力を行うことを原則としており、新規書誌作成による当該システムへの貢献も評価できる点である。

しかしながら、経常の受入図書、遡及入力対象図書を問わず、参照ファイルにもヒットしない図書については、当該システムへの登録を行っておらず、OCLC などの書誌ユーティリティを使って処理するか直接「DOBIS」へ入力しているのが現状である。また、過去に JAPAN-MARC や LC-MARC を使って作成した目録情報については当該システムへの登録が完了しておらず、現在「DOBIS」にデータ入力された図書の登録率が約 3 割程度である点が今後の解決すべき問題点として挙げられる。

エ. 将来の改善・改革に向けた方策

総合目録形成・資源共有の観点から見れば、館蔵図書館資料の全てを NACSIS-CAT に登録することが理想である。また、それが実現すれば NACSIS-CAT を自館の完全なバックアップシステムとして位置づけることも可能となり、障害対策や自館システムの変更などは容易になる。しかしながら、これを実現するためには膨大な時間と労力および費用を必要とするため、現時点での実現は容易ではない。

図書目録情報の完全データベース化を実現することは、本学のシステム関連事項の最優先課題であり、そのため現実的かつ実行可能な方針をもって NACSIS-CAT に対応しているのが現状である。そのため、現在遂行している遡及入力の見直し状況を勘案しながら、過去に JAPAN-MARC や LC-MARC を使って作成した目録情報の一括登録を手始めとして、実行可能なものから逐次実行していく方針である。

5-3. 他大学等との協力

ア. 現状の説明

本学図書館は私立大学図書館協会西地区部会阪神地区協議会の会員校として様々な活動に参加している。同協議会に属する「阪神地区機械化研究会」、「書誌学研究会」などに積極的に関与するほか、相互協力の地域組織として古い歴史がある「阪神地区相互利用協定登録加盟館担当者連絡会」にも発足当初から参加して、文献複写・図書貸借・分担保存にも早くから取り組んできた。

平成元年8月には、第50回私立大学図書館協会総大会・研究会が「図書館機能の充実に向けて—大学サバイバル時代の図書館—」と題して本学で開催された。平成2年からの2年間は私立大学図書館協会の常任理事校として当該協会運営の重責を担ったほか、同時期に日本図書館協会の大学図書館部会長館として同部会の運営に参画した。平成4年10月に京都外国語大学で開催された「日米ワンデイセミナー・第13回大学図書館研究集会」や平成4年3月に早稲田大学で開催された「21世紀に向けて図書館員を考える」研究集会は、この間に企画されたものであり、その開催にも深く関与した。また、この時期に国公立大学図書館協力委員会が発行する「大学図書館協力ニュース」の編集委員会にも加わった。

館種を越えた協力関係では、専門図書館協議会、日本薬学図書館協議会、法律図書館連絡会に加盟しており、現在は日本薬学図書館協議会の近畿・中国・四国地区協議会運営委員会や同協議会が発行する「薬学図書館」の編集委員会に加わるなど、同協議会の活動に深く関与している。

相互協力面では、NACSIS-ILL の利用に伴い文献複写・図書貸出ともに本学への申込件数が増加したが、受付の翌日には発送することを原則とした迅速な対応を行っている。また、郵送による申込みや前納制といった制限を設けてはいるが、民間企業や一般個人からの文献複写依頼にも応じている。

イ. 点検・評価

私立大学図書館協会阪神地区協議会の研究会等への積極的な参加や、日本薬学図書館協議会の諸委員会活動への関与は、図書館間の人的ネットワーク形成に果たす役割をも考慮すると評価できる点である。また、過去のことはあるが、私立大学図書館協会の常任理事校や日本図書館協会の大学図書館部会長館の大役を果たし、諸催事の企画・実行に大きな役割を果たしたことも評価できる。

相互協力面では、NACSIS-ILL への参加に伴って本学への依頼件数が増加したにもかかわらず、受付の翌日発送を原則とした迅速な対応は大いに評価できる。

ウ. 長所と問題点

現在加盟している図書館関連の団体やその関わりにおいて、早急に解決すべき顕在化した問題点は見出せない。相互協力面でも、NACSIS-ILLを使った文献複写料金や図書貸借郵送料金の一括精算が理屈の上で可能であっても設置母体の壁で実現しないといった問題はあるものの、文献複写・図書貸借・相互閲覧といった現行の相互協力システムの実施を揺るがす根本的な問題点も特に見出せない。

エ. 将来の改善・改革に向けての方策

大学図書館界の相互協力は歴史が古く、阪神地区の私立大学には昭和 40 年代から協定に基づく文献複写・図書貸借・来館閲覧・分担保存を行ってきた地域組織がある。文献複写や図書貸借については、地域組織の地道な活動に加え、国公立大学図書館協力委員会などの尽力により、設置母体の違いや地域性を克服した全国レベルでの文献複写・図書貸借の相互協力体制が確立されたといっても過言ではない状況となった。このことは、各々の大学図書館の利用者サービスにとって大きな福音となったことは疑う余地がない。

相互協力の新たな動きとして、外国雑誌の共同購入や図書館資料の分担保存、目録情報や商用データベースの共同利用を目的としたコンソーシアムの形成がある。しかしながら、かつて文献複写や図書貸借がそうであったように、これらは基本的に各々の図書館の実利に即した動機によって意図される傾向が強く、現在の文献複写や図書貸借のような互恵互助の精神に基づいて行われているものとはスタンスが異なっており、早期の実現は難しい面がある。

図書館サービスは、自館で所有する図書館資料を駆使して利用者サービスを行うことが基本原理であることを思い起こすと、図書館としての基本機能を正しく認識してその改善を図ることが最優先にされるべきであり、新たな相互協力の動きに対しては、実利に即した補足的な対応を行うことが肝要であると判断される。